

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および公社債投信マザーファンドの受益証券
	公社債投信マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債およびマザーファンドの受益証券を組入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
マザーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債を組入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	毎年1回決算を行ない、収益分配前の純資産総額が当該元本総額（元本の額（1万口当り1万円）の合計額をいいます。）を超過する額の全額を収益分配金に充当いたします。ただし、収益分配前の純資産総額が当該元本総額を下回った場合、分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドから公社債等への直接投資を行なうことができるものとします。

公社債投信 （4月号）

運用報告書（全体版） 第54期 （決算日 2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信（4月号）」は、このたび、第54期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託 Daiwa Asset Management

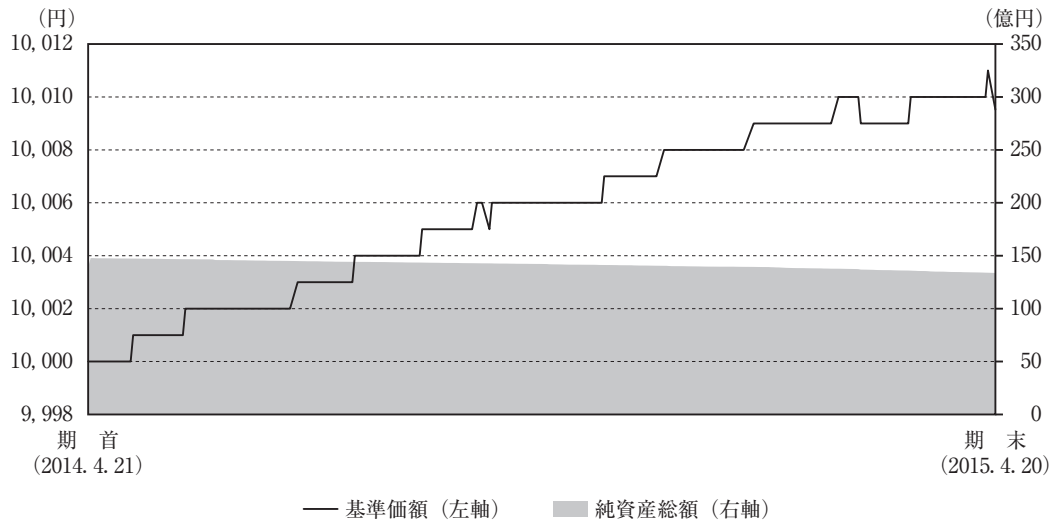
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
50期末(2011年 4 月19日)	10,000	22.94	0.23	97.2	—	16,652
51期末(2012年 4 月19日)	10,000	19.56	0.20	92.8	—	15,408
52期末(2013年 4 月19日)	10,000	13.69	0.14	83.0	—	14,612
53期末(2014年 4 月21日)	10,000	13.34	0.13	85.7	—	13,908
54期末(2015年 4 月20日)	10,000	9.52	0.10	74.2	—	13,372

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
(期首)2014年 4月21日	10,000 円	— %	85.7 %	— %
4 月 末	10,000	0.00	79.4	—
5 月 末	10,002	0.02	79.7	—
6 月 末	10,002	0.02	72.1	—
7 月 末	10,003	0.03	73.9	—
8 月 末	10,004	0.04	74.6	—
9 月 末	10,006	0.06	72.1	—
10月 末	10,006	0.06	74.3	—
11月 末	10,007	0.07	73.6	—
12月 末	10,008	0.08	76.0	—
2015年 1 月 末	10,009	0.09	72.0	—
2 月 末	10,009	0.09	69.4	—
3 月 末	10,010	0.10	64.8	—
(期末)2015年 4月20日	10,009.52	0.10	74.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,000円（分配金 9 円52銭） 騰落率：0.10%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

主に利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○公社債投信マザーファンド

残存期間が１年以下の公社債とＣＰ（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないました。また、収益向上のため、残存期間が１年を超える公社債も組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は９円52銭といたしました。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

○公社債投信マザーファンド

残存期間が１年以下の公社債とＣＰを中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が１年を超える公社債の組入れも適宜行ないます。

■ １万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.4.22～2015.4.20)		
	金額	比率	
信託報酬	4円	0.035%	信託報酬＝１万口当り元本×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,006円です。
（投信会社）	(1)	(0.009)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、日論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0.024)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0.001)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0.037	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)公 社 債

(2014年４月22日から2015年４月20日まで)

国 内		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
	地 方 債 証 券	—	(586,800)
内	特 殊 債 券	—	—
		(601,000)	

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年４月22日から2015年４月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	1,915,993	2,000,000	1,280,087	1,337,212

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当期中における主要な売買銘柄はありません。

■利害関係人との取引状況

(1)ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年４月22日から2015年４月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	160,527	38,089	23.7	301	—	—
その他有価証券	221,180	—	—	—	—	—
コール・ローン	3,876,496	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7.4%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	11,942,794	12,578,700	13,147,257

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年４月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	13,147,257	98.1
コール・ローン等、その他	256,069	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,403,326	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年４月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13, 403, 326, 477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	249, 181, 884
公社債投信マザーファンド（評価額）	13, 147, 257, 331
未 収 入 金	6, 887, 262
(B)負 債	30, 614, 587
未 払 収 益 分 配 金	12, 730, 820
未 払 解 約 金	12, 734, 321
未 払 信 託 報 酬	5, 001, 162
の 他 未 払 費 用	148, 284
(C)純 資 産 総 額（A－B）	13, 372, 711, 890
元 本	13, 372, 710, 910
次 期 繰 越 損 益 金	980
(D)受 益 権 総 口 数	13, 372, 710, 910口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	10, 000円

*期首における元本額は13, 908, 513, 302円、当期中における追加設定元本額は876, 289, 305円、同解約元本額は1, 412, 091, 697円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10, 000円です。

■損益の状況

当期 自2014年４月22日 至2015年４月20日

項 目	当 期
(A)受取利息等収益	400, 157円
受 取 利 息	400, 157
(B)有価証券売買損益	18, 413, 376
売 買 益	18, 581, 263
売 買 損	△ 167, 887
(C)信 託 報 酬 等	△ 5, 306, 204
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	13, 507, 329
(E)前期繰越損益金	12, 844
(F)解約差損益金	△ 788, 373
(G)合 計（D＋E＋F）	12, 731, 800
(H)収 益 分 配 金	△ 12, 730, 820
次期繰越損益金（G＋H）	980

（注）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金（税込み）		9円52銭
源 泉 税	所 得 税（分配金の15. 315％）	1円45銭7厘
	地 方 税（分配金の５％）	0円47銭6厘
お 手 取 額		7円58銭7厘
非課税制度ご利用の方のお手取額		9円52銭

（注）所得税には復興特別所得税が含まれます。

- 〈分配金再投資コース〉、財形貯蓄、財形年金貯蓄および財形住宅貯蓄をご利用の方のお手取額は、自動的にみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

公社債投信マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年 4 月20日)

(計算期間 2014年 4 月22日～2015年 4 月20日)

公社債投信マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	本邦通貨表示の公社債を組入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

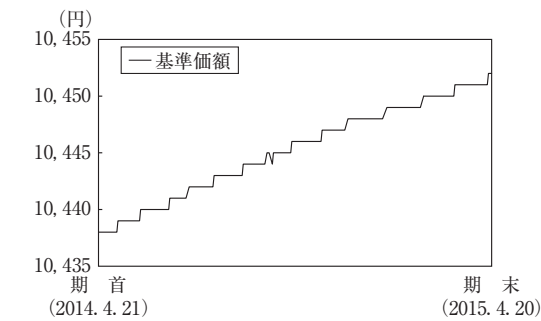
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期首)2014年 4月21日	10,438	—	86.1	—
4月末	10,438	0.00	82.6	—
5月末	10,440	0.02	83.0	—
6月末	10,441	0.03	73.4	—
7月末	10,442	0.04	75.3	—
8月末	10,443	0.05	76.0	—
9月末	10,445	0.07	73.4	—
10月末	10,446	0.08	75.7	—
11月末	10,447	0.09	75.0	—
12月末	10,448	0.10	77.4	—
2015年 1月末	10,449	0.11	73.3	—
2月末	10,450	0.11	70.7	—
3月末	10,451	0.12	65.9	—
(期末)2015年 4月20日	10,452	0.13	75.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,438円 期末：10,452円 騰落率：0.13%

【基準価額の主な変動要因】
主に利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

金利リスクについては、引き続き慎重に対処します。引続き公社債およびコマーシャル・ペーパーへ投資を行ない、安定した収益の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

残存期間が1年以下の公社債とCP（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないました。また、収益向上のため、残存期間が1年を超える公社債も組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

残存期間が1年以下の公社債とCPを中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が1年を超える公社債の組入れも適宜行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年4月22日から2015年4月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 —	千円 — (10,000,000)
	地 方 債 証 券	38,669,256	301,302 (31,233,670)
	特 殊 債 券	38,144,989	— (57,021,000)
	社 債 券	83,713,330	— (77,139,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2014年4月22日から2015年4月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国内短期社債等	千円 221,180,329	千円 — (212,544,000)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年 4 月22日から2015年 4 月20日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
9 三井住友 BK 劣後 1.75% 2015/8/17	3,651,315	28 共同発行地方 1.3% 2015/7/24	301,302
16 東日本高速道 0.358% 2015/3/20	3,303,610		
339 政保道路債 1.4% 2015/4/28	3,002,370		
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd 0.11% 2016/4/27 (ユーロ円債)	3,000,000		
38 野村ホールディング 0.605% 2016/2/26	2,812,019		
7 ウエストバツク BK 1.07% 2015/9/3	2,522,928		
30 福祉医療機構 0.186% 2015/6/19	2,500,575		
14 日産フィナンシャル 0.688% 2015/9/18	2,111,699		
い725 利付商工債 0.35% 2015/10/27	2,105,544		
4 凸版印刷 1.58% 2015/9/18	2,028,519		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

作 成 期	当 期 末						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	34,002,810	34,208,121	18.4	—	—	—	18.4
特殊債券（除く金融債券）	19,768,000	19,843,259	10.7	—	—	—	10.7
金 融 債 券	14,260,000	14,287,277	7.7	—	—	—	7.7
普 通 社 債 券	71,935,000	72,176,913	38.7	—	—	—	38.7
合 計	139,965,810	140,515,571	75.4	—	—	—	75.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

当 期		末			
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	132 神奈川県公債	1.4000	400,000	400,028	2015/04/22
	25 共同発行地方	1.4000	1,064,000	1,064,150	2015/04/24
	17-1 北海道公債	1.4000	330,000	330,089	2015/04/28
	60 大阪府5年	0.6400	307,000	307,036	2015/04/28
	22-2 兵庫県5年	0.6000	310,000	310,041	2015/04/30
	61 大阪府5年	0.5800	300,000	300,129	2015/05/28
	278 大阪府公債	1.3000	100,000	100,121	2015/05/29
	622 東京都公債	1.2800	1,444,000	1,446,746	2015/06/19
	623 東京都公債	1.3100	1,300,000	1,302,547	2015/06/19
	624 東京都公債	1.5000	1,000,000	1,002,248	2015/06/19
	17-2 横浜市公債	1.3400	421,400	422,295	2015/06/22
	17-2 静岡県公債	1.3000	528,300	529,422	2015/06/24
	17-2 千葉県公債	1.3000	200,000	200,431	2015/06/25
	279 大阪府公債	1.3000	18,000	18,040	2015/06/29
	17-4 兵庫県公債	1.3000	400,000	400,894	2015/06/29
	133 神奈川県公債	1.3000	617,800	619,210	2015/06/30
	22-2 福岡市5年	0.4000	300,000	300,236	2015/07/21
	22-11 兵庫県5年	0.4700	800,000	800,759	2015/07/23
	28 共同発行地方	1.3000	751,800	754,142	2015/07/24
	17-6 兵庫県公債	1.3000	112,200	112,559	2015/07/27
	17-3 埼玉県公債	1.3000	800,000	802,606	2015/07/28
	63 大阪府5年	0.5200	400,000	400,470	2015/07/29

当 期		末			
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	17-1 広島県公債	1.4000	220,000	220,997	2015/08/25
	22-5 千葉県5年	0.4000	200,000	200,217	2015/08/25
	29 共同発行地方	1.4000	200,000	200,909	2015/08/25
	17-4 大阪府公債	1.4000	956,000	960,344	2015/08/25
	134 神奈川県公債	1.4000	530,300	532,713	2015/08/26
	17-1 福岡県公債	1.4000	100,000	100,454	2015/08/26
	17-6 北海道公債	1.4000	524,000	526,382	2015/08/26
	17-6 北海道公債	1.4000	200,000	200,925	2015/08/31
	626 東京都公債	1.6000	200,000	201,232	2015/09/18
	22-5 札幌市5年	0.3700	100,000	100,119	2015/09/18
	17-3 横浜市公債	1.6000	1,130,810	1,138,013	2015/09/22
	30 共同発行地方	1.3000	1,362,200	1,369,378	2015/09/25
	17-2 京都府公債	1.4000	100,000	100,568	2015/09/28
	17-8 兵庫県公債	1.4000	206,500	207,656	2015/09/28
	12-せ 名古屋市長債	1.4000	17,500	17,599	2015/09/28
	77 川崎市公債	1.4000	326,500	328,355	2015/09/28
	282 大阪府公債	1.4000	500,000	502,808	2015/09/29
	17-7 大阪府公債	1.4000	260,000	261,492	2015/09/29
	22-3 京都市5年	0.3800	123,000	123,151	2015/09/29
	31 共同発行地方	1.5000	100,000	100,736	2015/10/23
	17-4 愛知県公債	1.6000	311,100	313,592	2015/10/27
	17-8 大阪市公債	1.6000	100,000	100,803	2015/10/27

公社債投信マザーファンド

当 期		末		期	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
135	神奈川県公債	1.6000	131,150	132,178	2015/10/28
283	大阪府公債	1.6000	740,000	745,908	2015/10/28
17-2	熊本県公債	1.6000	770,000	776,229	2015/10/28
17-1	鹿児島県公債	1.6000	800,000	806,497	2015/10/30
17-10	神戸市公債	1.6000	10,000	10,091	2015/11/24
17-6	静岡県公債	1.6000	306,620	309,421	2015/11/25
17-6	埼玉県公債	1.6000	311,500	314,372	2015/11/25
17-1	静岡県公債	1.6000	170,040	171,607	2015/11/25
284	大阪府公債	1.6000	10,000	10,092	2015/11/27
67	大阪府5年	0.4700	700,000	701,606	2015/11/27
22-9	北海道5年	0.4700	100,000	100,247	2015/11/30
17-9	兵庫県公債	1.6000	407,000	410,836	2015/11/30
22-1	奈良県5年	0.4100	100,000	100,216	2015/11/30
17-3	福岡市公債	1.6000	50,000	50,447	2015/11/30
628	東京都公債	1.5900	300,000	303,055	2015/12/18
629	東京都公債	1.4500	920,000	928,516	2015/12/18
630	東京都公債	1.6300	900,000	909,404	2015/12/18
27	川崎市5年	0.5200	10,000	10,031	2015/12/18
17-9	北海道公債	1.5000	1,100,000	1,110,520	2015/12/22
17-2	北九州市債	1.5000	261,000	263,530	2015/12/22
17-1	広島市公債	1.5000	100,000	100,969	2015/12/22
3	さいたま市公債	1.5000	15,500	15,650	2015/12/22
285	大阪府公債	1.5000	420,000	424,075	2015/12/25
17-7	千葉県公債	1.5000	317,910	321,036	2015/12/25
33	共同発行地方	1.6000	302,400	305,579	2015/12/25
136	神奈川県公債	1.5000	421,900	426,031	2015/12/28
17-10	大阪市公債	1.5000	121,000	122,316	2016/01/26
17-7	埼玉県公債	1.5000	300,000	303,293	2016/01/27
17-5	福岡県公債	1.5000	100,000	101,090	2016/01/27
286	大阪府公債	1.5000	500,000	505,463	2016/01/29
17-11	兵庫県公債	1.5000	480,230	485,477	2016/01/29
17-12	北海道公債	1.6000	575,500	582,749	2016/02/24
22-13	北海道5年	0.7200	100,000	100,516	2016/02/25
70	大阪府5年	0.6600	100,000	100,480	2016/02/25
35	共同発行地方	1.6000	200,000	202,578	2016/02/25
287	大阪府公債	1.6000	444,000	449,635	2016/02/26
17-13	兵庫県公債	1.7000	106,300	107,854	2016/03/23
138	神奈川県公債	1.7000	368,350	373,861	2016/03/24
17-2	鹿児島県公債	1.7000	350,000	355,286	2016/03/30
289	大阪府公債	1.8000	200,000	203,492	2016/04/27
18-1	兵庫県公債	1.8000	410,000	417,202	2016/04/28
18-1	北海道公債	1.8000	100,000	101,736	2016/04/28
290	大阪府公債	2.0000	200,000	204,250	2016/05/30
種 別 小 計	銘 柄 数 額		34,002,810	34,208,121	
特殊債券 (除く金融債券)	87銘柄				
850	政保公営企業	1.4000	70,000	70,002	2015/04/21
339	政保道路債	1.4000	3,000,000	3,000,702	2015/04/28
74	道路機構	0.3500	100,000	100,027	2015/06/19
108	道路機構	0.1630	400,000	400,044	2015/06/19
15	公営企業	1.3300	730,000	731,450	2015/06/19
16	公営企業	1.4900	1,600,000	1,603,572	2015/06/19
8	都市再生	1.5600	500,000	501,180	2015/06/19
5	福祉医療機構	1.4000	400,000	400,838	2015/06/19
30	福祉医療機構	0.1860	2,500,000	2,500,405	2015/06/19
5	鉄道建設・運輸	1.3900	1,000,000	1,002,041	2015/06/19
198	政保首都高	1.3000	600,000	601,323	2015/06/26
322	東京交通債	3.6500	231,000	233,071	2015/06/29
853	政保公営企業	1.2000	211,000	211,619	2015/07/24
854	政保公営企業	1.4000	459,000	460,991	2015/08/18
24	日本政策投資 B	1.6500	820,000	825,234	2015/09/18
8	福祉医療機構	1.6800	100,000	100,651	2015/09/18
7	沖縄振興開発	1.6600	100,000	100,637	2015/09/18
347	政保道路債	1.3000	929,000	933,800	2015/09/22
2	地方公共団体5年	0.4230	300,000	300,389	2015/09/28
1	政保東日本道路	1.6000	400,000	403,712	2015/11/25
1	政保中日本道路	1.6000	348,000	351,229	2015/11/25
3	道路機構	1.6400	900,000	909,289	2015/12/18
6	道路機構	1.6500	700,000	707,271	2015/12/18
54	道路機構	0.7500	200,000	200,886	2015/12/18
18	公営企業	1.5300	400,000	403,888	2015/12/18
10	水資源	0.1460	100,000	100,019	2015/12/18
57	住宅支援機構	0.3600	200,000	200,384	2015/12/18
2	成田国際空港	1.6600	400,000	404,127	2015/12/18
42	鉄道建設・運	0.3500	100,000	100,855	2015/12/18
34	日本学生支援	0.1410	100,000	100,027	2016/02/19
1	地方公共団体2年	0.1350	1,000,000	1,000,276	2016/02/26
25	国際協力銀行	2.0400	400,000	407,116	2016/03/18
19	公営企業	2.0200	380,000	386,757	2016/03/24
種 別 小 計	銘 柄 数 額		19,768,000	19,843,259	
	33銘柄				

当 期		末		期	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
金融債券	い719 利付農林債	0.7000	800,000	800,091	2015/04/27
245	信金中金	0.7000	600,000	600,068	2015/04/27
い720	利付農林債	0.6500	100,000	100,054	2015/05/27
246	信金中金	0.6500	200,000	200,111	2015/05/27
い721	利付商工債	0.5500	30,000	30,023	2015/06/26
い721	利付農林債	0.6000	1,100,000	1,101,011	2015/06/26
い722	利付農林債	0.5500	100,000	100,112	2015/07/27
248	信金中金	0.5500	100,000	100,115	2015/07/27
249	信金中金	0.5000	100,000	100,134	2015/08/27
250	信金中金	0.5000	100,000	100,168	2015/09/25
い725	利付商工債	0.3500	2,100,000	2,102,981	2015/10/27
い725	利付農林債	0.4000	300,000	300,472	2015/10/27
251	信金中金	0.3500	100,000	100,141	2015/10/27
い726	利付商工債	0.4500	670,000	671,352	2015/11/27
い726	利付農林債	0.5000	720,000	721,671	2015/11/27
252	信金中金	0.4500	200,000	200,416	2015/11/27
154	利付商工債	0.2000	1,400,000	1,400,709	2015/11/27
い727	利付商工債	0.6500	100,000	100,357	2015/12/25
253	信金中金	0.6000	200,000	200,661	2015/12/25
155	利付商工債	0.2000	1,500,000	1,500,769	2015/12/25
い728	利付商工債	0.5500	20,000	20,060	2016/01/27
い728	利付農林債	0.5500	160,000	160,462	2016/01/27
254	信金中金	0.5500	700,000	702,241	2016/01/27
156	利付商工債	0.2000	600,000	600,208	2016/01/27
2	利付商工債券	1.7800	100,000	101,402	2016/02/19
い729	利付農林債	0.7500	200,000	201,011	2016/02/26
255	信金中金	0.7500	500,000	502,613	2016/02/26
い730	利付商工債	0.7000	100,000	100,519	2016/03/25
い730	利付農林債	0.7000	100,000	100,510	2016/03/25
256	信金中金	0.7000	1,060,000	1,065,607	2016/03/25
い731	利付農林債	0.7500	100,000	100,615	2016/04/27
257	信金中金	0.7000	100,000	100,595	2016/04/27
種 別 小 計	銘 柄 数 額		14,260,000	14,287,277	
普通社債券	28 野村ホールディング	0.8800	200,000	200,008	2015/04/22
57	住友金属工業	1.3500	100,000	100,013	2015/04/24
25	大阪瓦斯	1.2100	300,000	300,034	2015/04/24
32	Aサヒビール	0.6330	200,000	200,019	2015/04/27
3	東京エレクトロニクス	0.5300	1,000,000	1,000,070	2015/04/27
51	日産自動車	1.0000	100,000	100,000	2015/04/28
4	住友信託 劣後	1.6700	1,700,000	1,700,527	2015/04/28
54	伊藤忠商事	0.6530	300,000	300,150	2015/05/25
15	東京瓦斯	4.1000	400,000	401,509	2015/05/25
30	東京瓦斯	1.6580	500,000	500,802	2015/05/29
12	GE キヤピタル	1.5450	1,100,000	1,101,803	2015/06/03
37	クレディセゾン	1.2400	500,000	500,686	2015/06/08
70	東京急行電鉄	0.5620	100,000	100,066	2015/06/11
17	東日本高速道	0.2710	1,600,000	1,600,414	2015/06/19
15	西日本高速道	0.2410	1,200,000	1,200,291	2015/06/19
2	セブンアンドアイ	1.6800	500,000	501,225	2015/06/19
4	セブンアンドアイ	0.5410	800,000	800,466	2015/06/19
48	三井物産	0.8000	100,000	100,101	2015/06/19
38	NTT ファイナンス	0.5500	100,000	100,073	2015/06/19
15	ホンダファイナンス	0.5620	400,000	400,297	2015/06/19
48	トヨタファイナンス	0.2720	100,000	100,029	2015/06/19
7	KDDI	1.7300	600,000	601,548	2015/06/19
24	NTT データ	0.7000	800,000	800,709	2015/06/19
9	リコー	0.5670	200,000	200,157	2015/06/22
14	イオン	1.6000	100,000	100,241	2015/06/22
31	野村ホールディング	0.8100	475,000	475,524	2015/06/22
30	大成建設	1.4900	700,000	701,600	2015/06/23
22	野村ホールディング	0.9370	600,000	600,800	2015/06/24
3	サントリーホールディング	0.4610	400,000	400,302	2015/07/09
50	三井住友銀行	0.5000	200,000	200,186	2015/07/17
8	東京三菱 BK 劣後	1.6400	2,400,000	2,408,965	2015/07/22
68	東日本旅客鉄道	0.4460	300,000	300,257	2015/07/22
5	ラオバンク・ネダー	0.9700	300,000	300,629	2015/07/23
4	ウオルマート・ストアーズ	0.9400	300,000	300,653	2015/07/28
4	ナショナルオーストラリア BK	1.1600	1,200,000	1,203,215	2015/07/29
2	みずほ銀行劣後	1.6700	3,100,000	3,113,707	2015/08/07
9	三井住友 BK 劣後	1.7500	3,600,000	3,618,655	2015/08/17
14	日立製作所	1.5600	100,000	100,460	2015/08/18
17	中日本高速道	0.5130	400,000	400,508	2015/08/28
7	ウェストバツク BK	1.0700	2,500,000	2,507,498	2015/09/03
5	セイコーエプソン	0.5810	300,000	300,506	2015/09/03
5	パークレイズバンク	1.2900	200,000	200,853	2015/09/09
47	京成電鉄	0.6200	300,000	300,573	2015/09/09
20	中日本高速道	0.4170	1,300,000	1,301,720	2015/09/18
15	豊田自動織機	1.6600	600,000	603,851	2015/09/18
11	トヨタ自動車	0.1860	100,000	100,028	2015/09/18
4	凸版印刷	1.5800	2,000,000	2,012,068	2015/09/18

当 期			未		
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	14 日産フィナンシャル	0.6880	2,300,000	2,305,424	2015/09/18
	21 日産フィナンシャル	0.3060	200,000	200,115	2015/09/18
	55 トヨタファイナンス	0.1960	100,000	100,036	2015/09/18
	35 野村ホールディング	0.8100	900,000	902,435	2015/09/18
	41 東日本旅客鉄道	1.5600	300,000	301,808	2015/09/18
	50 電信電話債	1.5800	200,000	201,220	2015/09/18
	5 取神高速道路	0.3810	400,000	400,501	2015/09/24
	25 野村ホールディング	0.7220	300,000	300,706	2015/09/24
	33 野村ホールディング	0.8100	143,000	143,420	2015/09/29
	118三菱東京 UFJJBK	0.3500	3,000,000	3,003,726	2015/10/15
	30 富士通	0.3310	400,000	400,415	2015/10/16
	27 富士通	0.4200	900,000	901,378	2015/10/20
	23 みずほコーポレート	0.4300	300,000	300,483	2015/10/20
	51 三井住友銀行	0.3500	2,800,000	2,803,641	2015/10/20
	14 GE キヤピタル	1.8400	700,000	707,138	2015/11/20
	Century Tokyo Leasing Corp	0.1812	2,000,000	2,000,036	2015/11/27
	1 コニカミノルタホールディン	0.6090	100,000	100,299	2015/12/02
	29 東京瓦斯	1.4000	100,000	100,834	2015/12/07
	6 日本たばこ産業	0.5330	100,000	100,277	2015/12/09
	1 BPCE S. A.	0.9500	300,000	301,520	2015/12/18
	7 首都高速道路	0.6540	200,000	200,741	2015/12/18
	23 中日本高速道	0.5290	100,000	100,284	2015/12/18
	45 トヨタファイナンス	0.5840	100,000	100,331	2015/12/18
	1 みずほ信託劣後	1.9100	2,100,000	2,124,486	2015/12/21
	22 日産フィナンシャル	0.2710	1,100,000	1,101,119	2015/12/21
	37 野村ホールディング	0.8000	617,000	619,638	2015/12/21
	146 オリックス	1.0400	500,000	503,254	2016/01/18
	24 みずほコーポレート	0.5950	200,000	200,616	2016/01/20
	52 三井住友銀行	0.5600	400,000	401,324	2016/01/20
	12 三菱 UFJ リース	0.6340	200,000	200,775	2016/01/21
	4 みずほ銀行劣後	1.8100	1,000,000	1,012,747	2016/01/29
	8 JP モルガンエース	1.0500	1,200,000	1,208,799	2016/02/22
	38 野村ホールディング	0.6050	2,800,000	2,810,571	2016/02/26
	27 中日本高速道	0.5300	200,000	200,781	2016/03/18
	40 中日本高速道	0.2980	200,000	200,345	2016/03/18
	10 パナソニック	0.7520	400,000	402,286	2016/03/18
	16 日産フィナンシャル	0.7470	1,000,000	1,005,693	2016/03/18
	21 東海旅客鉄道	1.6950	100,000	101,461	2016/03/18
	123三菱東京 UFJJBK	0.7100	100,000	100,577	2016/04/18
	25 みずほコーポレート	0.7550	800,000	804,527	2016/04/20
	53 三井住友銀行	0.6900	200,000	201,112	2016/04/20
	13 三菱 UFJ リース	0.7960	100,000	100,695	2016/04/22
	5 住友信託 劣後	2.2500	1,200,000	1,224,534	2016/04/27
	Century Tokyo Leasing Corp	0.1300	2,000,000	2,000,680	2016/04/27
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	0.1100	3,000,000	3,000,900	2016/04/27
	17 東京放送 HD	0.6730	200,000	201,232	2016/06/02
	7 セブンアンドアイ	0.2580	300,000	300,538	2016/06/20
	26 みずほコーポレート	0.5400	1,700,000	1,707,605	2016/07/20
種別小計					
銘 柄 数	95銘柄				
金 額			71,935,000	72,176,913	
合 計					
銘 柄 数	247銘柄				
金 額			139,965,810	140,515,571	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国 内 短 期 社 債 等	30,660,488	<16.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	140,515,571	73.2
そ の 他 有 価 証 券	30,663,530	16.0
コール・ローン等、その他	20,786,202	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	191,965,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	191,965,304,971円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,451,131,891
そ の 他 有 価 証 券 (評価額)	30,663,530,578
方 殊 債 証 券 (評価額)	34,208,121,016
特 殊 債 証 券 (評価額)	34,130,536,841
社 債 (評価額)	72,176,913,546
未 収 利 息	280,116,112
前 払 費 用	54,954,987
(B)負 債	5,697,838,259
未 払 金	5,599,359,020
未 払 解 約 金	98,479,239
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	186,267,466,712
元 本	178,218,177,660
次 期 繰 越 損 益	8,049,289,052
(D)受 益 権 総 口 数	178,218,177,660口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,452円

* 期首における元本額は174,670,599,967円、当期中における追加設定元本額は21,768,585,670円、同解約元本額は18,221,007,977円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、公社債投信 (1月号) 13,286,109,413円、公社債投信 (2月号) 11,954,337,523円、公社債投信 (3月号) 11,922,747,300円、公社債投信 (4月号) 12,578,700,088円、公社債投信 (5月号) 9,416,906,650円、公社債投信 (6月号) 17,642,453,423円、公社債投信 (7月号) 20,259,969,361円、公社債投信 (8月号) 14,538,056,826円、公社債投信 (9月号) 14,809,998,797円、公社債投信 (10月号) 14,123,136,968円、公社債投信 (11月号) 12,591,257,101円、公社債投信 (12月号) 25,094,504,210円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,452円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月22日 至2015年 4月20日

項 目	当 期
(A)受取利息等収益	1,619,986,934円
受 取 利 息	1,619,986,934
(B)有価証券売買損益	△ 1,368,254,149
売 買 益 損	3,701,130
(C)そ の 他 費 用	△ 1,371,955,279
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 233,279
(E)前 期 繰 越 損 益 金	251,499,506
(F)解 約 差 損 益 金	7,644,371,464
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 812,329,815
(H)合 計 (D + E + F + G)	965,747,897
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,049,289,052

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。